



平成 28 年 6 月 1 日  
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。  
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*, 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表)

2 事業所の所在地  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の従業者数  
6月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分: 個人業主, 個人業主の家族で無給の人, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者, 出向, 派遣

「⑤ ④以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

5 本所等の別  
1 本所・本社・本店  
2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務  
1 管理運営業務  
2 補助的業務  
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容  
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上(収入)金額  
平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間の売上(収入)金額について記入してください。

9 事業別売上(収入)金額  
Table with columns: 事業活動区分, 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%)

第2面にお進みください。➡

# 経済センサス-活動調査

## 【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

10 年間商品販売額等  
 ●平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間(この期間で記入できない場合は、平成 27 年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、卸売販売額に占める本支店間移動の割合及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。  
 ●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1)年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を で囲んでください。

1 卸売部門                      2 小売部門

- 上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同封の『分類表』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第 1 位から第 10 位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)										又は割合(%)		
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
第 1 位															0,000
第 2 位															0,000
第 3 位															0,000
第 4 位															0,000
第 5 位															0,000
第 6 位															0,000
第 7 位															0,000
第 8 位															0,000
第 9 位															0,000
第 10 位															0,000

右欄で割合を記入できない場合は、金額で記入してください。

(2)卸売販売額に占める本支店間移動の割合  
 卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)に占める本支店間移動の割合を記入してください。  
 %      (本支店間移動とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。)

(3)商品販売に関するその他の収入額      それぞれ該当する番号を で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある → 2 ない										0,000
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある → 2 ない										0,000

備考

以下については、左記「10(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

11 小売販売額の商品群別割合 第 1 面の「9 事業別売上(収入)金額」のうち「(オ)小売業」について、衣料品・飲食品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)個人経営の事業所は、記入する必要はありません。

①衣料品	②飲食品	③その他	合計
			100%

同封の『分類表』を参照し、記入してください。  
 衣料品 : 中分類 57 (織物・衣服・身の回り品) に該当するもの  
 飲食品 : 中分類 58 (飲料、食料品) に該当するもの  
 その他 : 中分類 59、60 (自動車・自転車、機械器具、その他) に該当するもの  
 上記「衣料品」、「飲食品」以外のもの

12 小売販売額の商品販売形態別割合 第 1 面の「9 事業別売上(収入)金額」のうち「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売 (インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含まれます。  
 ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。

13 セルフサービス方式の採用 該当する番号を で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している (売場面積の 50% 以上)  2 採用していない	セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の 50% 以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること  【セルフサービス方式に該当する例】 総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など
---	---

14 売場面積 単位は、平方メートル(1坪 = 3.3 m<sup>2</sup>換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(m<sup>2</sup>)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
 ・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

15 営業時間 該当する番号を で囲んでください。  
 「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を 12 時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外) <開店時刻>                      <閉店時刻> 1 午前 □時 □分                      1 午前 □時 □分 2 午後 □時 □分                      2 午後 □時 □分  2 終日営業(24時間営業)	【記入例: 営業時間が午前 10 時 30 分から深夜 0 時 30 分までの場合】 <開店時刻>                      <閉店時刻> 1 午前 10 時 30 分                      1 午前 0 時 30 分 2 午後                                      2 午後
---	---

・正午は午後 0 時 0 分、夜中の 0 時は午前 0 時 0 分になります。  
 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
 ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

16 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ で囲んでください。

店 舗 形 態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3 分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

17 チェーン組織への加盟 該当する番号を で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している  2 ボランタリー・チェーンに加盟している  3 いずれにも加盟していない	(レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。
---	--



平成 28 年 6 月 1 日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) - ( )

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 昭和 59 年 以前

2 昭和 60 ~ 平成 6 年

3 平成 7 ~ 16 年

4 平成 17 年 以降

開設年が平成 27 年以降の場合は開設月も記入してください

平成 年 月

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	個人業主 個人経営 の事業主 で、実際に この事業所 を営んでいる人	個人業主の家族 で無給の人	有給役員 個人経営以外 で役員報酬 を得ている人	常用雇用者 期間を定めず、又は1か月 以上の期間を定めて雇用して いる人	臨時雇用者 1か月未満の期 間を定めて雇用 している人や日々 雇用している人など、常用雇用者 の定義に該当し ない人 以外 のパート・アル バイトを含む	合計 の 合計	送出者 合計のうち、別経営 の事業所へ 出向又は派 遣している 人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 一つの企業、団体に「本所等」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

〔経営全体を統括している事業所〕

6 管理・補助的業務

● 「調査票の記入のしかた」 ページを参照し、この事業所がもたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を で囲んでください。

1 管理運営業務

2 補助的業務

3 自家用倉庫

〔支所等の管理業務  
総務、経理、広報業務等〕

〔自家用車庫  
自家用修理工場等〕

7 事業所の売上(収入)金額

● 平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

8 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」 ページを参照してください。

● 「7 事業所の売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、「7 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 企業調査票の「3 経営組織」欄が「会社以外の法人、の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
(ア)農林漁業	農業、林業、漁業の収入												0.000
(イ)鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0.000
(ウ)製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額												0.000
(エ)卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0.000
(オ)小売業	小売の商品販売額												0.000
(カ)建設業、サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)												0.000
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0.000
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入												0.000
	運輸、郵便事業の収入												0.000
	金融、保険事業の収入												0.000
(キ)サービス関連産業 B	政治・経済・文化団体の活動収入												0.000
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入												0.000
	不動産事業の収入												0.000
	物品賃貸事業の収入												0.000
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0.000
	宿泊事業の収入												0.000
	飲食サービス事業の収入												0.000
生活関連サービス、娯楽事業の収入												0.000	
(ク)学校教育	社会教育、学習支援事業の収入												0.000
	学校教育事業の収入												0.000
	上記以外のサービス事業の収入												0.000
(ケ)医療、福祉	医療、福祉事業の収入												0.000
合計		7欄の売上(収入)金額										1 0 0	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

第2面にお進みください。 ➡

# 経済センサス 活動調査

## 【19】事業所調査票(医療、福祉)

### 9 医療、福祉の事業収入内訳

第1面の8欄「(ケ)医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の「7 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額										又は割合(%)	
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
医療収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)										0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)										0.000	
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス										0.000	
	通所介護、訪問介護収入	欄外参照										0.000	
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業										0.000		
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業										0.000		
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)										0.000		

居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

### 10 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面の8欄「(ケ)医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
個人(一般消費者)			
他の企業・団体	民間		
	公務(官公庁)		
海外取引			
同一企業内取引			
～の合計		1	0 0

- ・ 保険診療収入については、収入を得た相手先は「個人(一般消費者)」となります。
- ・ 「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・ 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めて記入してください。

備考

### 11 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、で囲んでください。  
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	01	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	02	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	03	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	04	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	05	
助産・看護業	06	助産師がその業務を行う事業所(助産師が出張のみによってその業務を行う場合も含む)
	07	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	08	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	09	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
医療に附帯するサービス業	10	歯科技工所
	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団相談所
	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談所、母子健康センター
	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村相談センター、健康科学センター
その他の保健衛生	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	17	物品消毒業、電話機消毒業
	18	犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
児童福祉事業	20	保育所、託児所
	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	23	
	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	26	認知症高齢者グループホーム
	27	有料老人ホーム
	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
障害者福祉事業	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
	31	更生保護施設、更生保護協会
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所



# 経済センサス 活動調査

## [20] 事業所調査票 (建設業、サービス関連産業 A、学校教育)

基幹統計調査

平成 28 年 6 月 1 日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( )

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 昭和 59 年 以前

2 昭和 60 ~ 平成 6 年

3 平成 7 ~ 16 年

4 平成 17 年 以降

開設年が平成 27 年以降の場合は開設月も記入してください

平成 年 月

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を 経営している 人	個人業主の家族 で無給の人	有給役員 個人経営以外 で役員報酬 を得ている 人	常用雇 用者 期間を定めず に、又は1か 月以上の期 間を定めて 雇用してい る人	臨時雇 用者 1か月未満 の期間を定 めて雇用し ている人や 日々雇用し ている人な ど、常用雇 用者の定義 に該当しな い人 以外 のパート・ アルバイト などを含む	合計 の 合計	送出者 合計のう ち、別経営 の事業所へ 出向又は派 遣している 人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 一つの企業、団体に「本所等」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

〔経営全体を統括している事業所〕

6 管理・補助的業務

● 「調査票の記入のしかた」 ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を で囲んでください。

1 管理運営業務

2 補助的業務

3 自家用倉庫

〔支所等の管理業務  
総務、経理、広報業務等〕

〔自家用車庫  
自家用修理工場等〕

7 主な事業の種類

● この事業所の事業の種類について、右表の「事業の種類」の中から該当する番号を選択し、その番号及び事業の種類を記入してください。

● 事業の種類を選択に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

分類番号

事業の種類

備考

### 事業の種類

建設業	001	一般土木建築工事 (完成工事高において建築工事の占める割合が2割以上8割未満)	郵便局	035	郵便局	運輸業 郵便業	074	航空機使用事業(航空運送事業を除く)
	002	土木一式工事 (完成工事高において建築工事の占める割合が2割未満)		036	郵便局受託業		075	倉庫事業(冷蔵倉庫事業を除く)
	003	建築一式工事 (完成工事高において建築工事の占める割合が8割以上)		037	電気業(発電所、変電所)		076	冷蔵倉庫事業
	004	木造建築一式工事		038	電気業(本社、支社、営業所、サービスセンター、給電指令所)		077	港湾運送事業
005	建築リフォーム工事	006	大工工事	039	ガス業(ガス製造工場、ガス供給所、ガス整圧所)	078	貨物運送取扱事業	
007	左官工事	007	左官工事	040	ガス業(本社、支社、営業所)	079	運送代理店	
008	とび・土木・コンクリート工事 (009 はつり・解体工事を除く)	008	とび・土木・コンクリート工事 (009 はつり・解体工事を除く)	041	熱供給業	080	こん包事業	
009	はつり・解体工事	009	はつり・解体工事	042	上水道業	081	運輸施設提供事業	
010	石工事	010	石工事	043	工業用水道業	082	その他の運輸に付帯するサービス事業	
011	屋根工事(012 金属製屋根工事を除く)	011	屋根工事(012 金属製屋根工事を除く)	044	下水道業	083	郵便事業(信書便事業を含む)	
012	金属製屋根工事	012	金属製屋根工事	045	固定電気通信事業	084	銀行業(信託銀行を含む)	
013	電気工事	013	電気工事	046	移動電気通信事業	085	中小企業等金融業	
014	管工事	014	管工事	047	その他の電気通信業に付帯するサービス業	086	農林水産金融業	
015	タイル・れんが・ブロック工事 (016 築炉工事を除く)	015	タイル・れんが・ブロック工事 (016 築炉工事を除く)	048	有線放送事業	087	消費者向け貸金業	
016	築炉工事	016	築炉工事	049	放送事業(有線放送を除く)(放送設備有)	088	事業者向け貸金業	
017	鋼構造物工事	017	鋼構造物工事	050	放送事業(放送設備がない事業所)	089	質屋	
018	鉄筋工事	018	鉄筋工事	051	映像情報制作・配給事業	090	クレジットカード業、割賦金融業	
019	ほ装工事	019	ほ装工事	052	音声情報制作事業	091	その他の非預金信用機関	
020	しゅんせつ工事	020	しゅんせつ工事	053	出版事業	092	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	
021	板金工事	021	板金工事	054	新聞社本社、支局(発行業務有)	093	金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	
022	ガラス工事	022	ガラス工事	055	新聞社支局(発行業務無)	094	商品先物取引業 商品投資顧問業	
023	塗装工事	023	塗装工事	056	ニュース供給事業	095	補助的金融業 金融附帯業	
024	防水工事	024	防水工事	057	広告制作事業	096	信託業(信託銀行を除く)	
025	内装仕上工事	025	内装仕上工事	058	その他の映像・音声・文字情報制作事業	097	金融代理業	
026	機械器具設置工事	026	機械器具設置工事	059	鉄道事業	098	生命保険業(代理店は 101)	
027	熱絶縁工事	027	熱絶縁工事	060	一般乗合旅客自動車運送事業	099	損害保険業(代理店は 101)	
028	電気通信工事	028	電気通信工事	061	一般乗用旅客自動車運送事業	100	共済事業、少額短期保険業	
029	造園工事	029	造園工事	062	一般貸切旅客自動車運送事業	101	保険媒介代理業	
030	さく井工事	030	さく井工事	063	その他の道路旅客運送事業	102	保険サービス業	
031	建具工事	031	建具工事	064	一般貨物自動車運送事業	103	幼稚園	
032	水道施設工事	032	水道施設工事	065	特定貨物自動車運送事業	104	小学校	
033	消防施設工事	033	消防施設工事	066	貨物軽自動車運送事業	105	中学校	
034	清掃施設工事	034	清掃施設工事	067	集配利用運送事業	106	特別支援学校	
				068	その他の道路貨物運送事業	107	高等学校	
				069	外航海運事業	108	中等教育学校	
				070	沿海海運事業	109	専修学校	
				071	内陸水運事業	110	各種学校	
				072	船舶貸渡事業	111	高等専門学校	
				073	航空運送事業	112	大学	
						113	短期大学	
						114	学校法人(本部事務所)	
						115	学校教育支援機関	
						116	幼保連携型認定こども園	



平成 28 年 6 月 1 日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( )

2 事業所の所在地  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の従業者数  
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	個人業主 個人経営 の事業主 で、実際に この事業所 を営んでいる人	個人業主の家族 で無給の人	有給役員 個人経営以外 で役員報酬 を得ている人	常用雇用者 期間を定めず、又は1か月 以上の期間を定めて雇用して いる人	臨時雇用者 1か月未満の期 間を定めて雇用 している人や日々 雇用している人など、常用雇用者 の定義に該当し ない人 以外 のパート・アル バイトなどを含む	合計 の 合計	送出者 合計のうち、別経営 の事業所へ 出向又は派遣 している人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別  
1 本所・本社・本店  
2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務  
1 管理運営業務  
2 補助的業務  
3 自家用倉庫

7 事業所の売上(収入)金額  
平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

8 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)			
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円				
●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。 ●「7 事業所の売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、「7 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●企業調査票の「3 経営組織」欄が「会社以外の法人、の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。」	(ア)農林漁業	農業、林業、漁業の収入											0,000			
	(イ)鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000		
	(ウ)製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000		
	(エ)卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000		
	(オ)小売業	小売の商品販売額												0,000		
	(カ)建設業、サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)													0,000	
		電気、ガス、熱供給、水道事業の収入													0,000	
		通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入													0,000	
		運輸、郵便事業の収入													0,000	
		金融、保険事業の収入													0,000	
(キ)サービス関連産業 B	政治・経済・文化団体の活動収入													0,000		
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入													0,000		
	不動産事業の収入													0,000		
	物品賃貸事業の収入													0,000		
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入													0,000		
	宿泊事業の収入													0,000		
	飲食サービス事業の収入													0,000		
生活関連サービス、娯楽事業の収入													0,000			
(ク)学校教育	学校教育事業の収入													0,000		
(ケ)医療、福祉	医療、福祉事業の収入													0,000		
合計			7欄の売上(収入)金額										1	0	0	

9 協同組合の種類  
1 農業協同組合  
2 漁業協同組合  
3 水産加工業協同組合  
4 森林組合  
5 その他の事業協同組合

10 信用事業又は共済事業の実施の有無  
1 行っている  
2 行っていない

備考



平成 28 年 6 月 1 日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( )

2 事業所の所在地  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

4 この事業所の従業者数  
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 営している 人	個人業主の家 族で無給の人	有給役員 個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人	常用雇 用者 期間を定めず に、又は1か 月以上の期 間を定めて 雇用してい る人	臨時雇 用者 1か月未満 の期間を定 めて雇用し ている人や 日々雇用し ている人な ど、常用雇 用者の定義 に該当しな い人 以外 のパート・ アルバイト などを含む	合計 の 合計	送出者 合計のう ち、別経営 の事業所へ 出向又は派 遣している 人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別  
1 本所・本社・本店  
2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務  
1 管理運営業務  
2 補助的業務  
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容  
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上(収入)金額  
平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

9 事業別売上(収入)金額

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)			
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円				
(ア)農林漁業	農業、林業、漁業の収入											0,000			
(イ)鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000			
(ウ)製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額											0,000			
(エ)卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000			
(オ)小売業	小売の商品販売額											0,000			
(カ)建設業、サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)											0,000			
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000			
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入											0,000			
	運輸、郵便事業の収入											0,000			
	金融、保険事業の収入											0,000			
(キ)サービス関連産業 B	政治・経済・文化団体の活動収入											0,000			
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入											0,000			
	不動産事業の収入											0,000			
	物品賃貸事業の収入											0,000			
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000			
	宿泊事業の収入											0,000			
	飲食サービス事業の収入											0,000			
生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000				
(ク)学校教育	学校教育事業の収入											0,000			
(ケ)医療、福祉	医療、福祉事業の収入											0,000			
合計		8 欄の売上(収入)金額										1	0	0	

第2面にお進みください。 ➡

経済センサス 活動調査  
[22] 事業所調査票(サービス関連産業 B)

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の9欄(キ)サービス関連産業Bについて、その内訳を同封の「分類表」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)		
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
第1位														0,000	
第2位														0,000	
第3位														0,000	
第4位														0,000	
第5位														0,000	
第6位														0,000	
第7位														0,000	
第8位														0,000	
第9位														0,000	
第10位														0,000	

右金額で割合を記入できない場合は、右欄に記入してください。

11 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表」にある「施設・店舗等形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の9欄(キ)サービス関連産業Bについて、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
個人(一般消費者)			
他の企業・団体	民間		
	公務(官公庁)		
海外取引			
同一企業内取引			
～ の合計		1	0 0

・「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めて記入してください。

以下の事項(13欄、14欄)については、該当する項目のみ記入してください。

13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 この事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「 以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 4人

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項(15欄から17欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成27年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										リース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000
物件区分		レンタル年間売上高割合(%)		リース年間契約高割合(%)															
産業用機械器具	産業機械																		
	工作機械																		
	土木・建設機械																		
	医療用機器																		
	商業用機械・設備																		
	通信機器																		
	サービス業用機械・設備																		
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器																		
	事務用機器																		
自動車																			
スポーツ・娯楽用品																			
その他の物品	映画・演劇用品																		
	音楽・映像記録物																		
	貸衣しょう																		
	その他																		
合計		1	0 0	1	0 0														

注：「リース」と「レンタル」の区分  
・「リース」…物件を使用させる期間が1年間を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の～は、平成27年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区 分		件数・利用者数等	
冠 婚 葬 祭 業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	結婚式・披露宴の年間取扱件数		件	
		葬儀の年間取扱件数		件	
映 画 館		年間入場者数		人	
		年間公開本数		本	
興 行 場、興 行 団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	年間入場者数		人	
ス ポ ー ツ 施 設 提 供 業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、パッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	年間施設利用者数		人	
学 習 塾		受講生数(在籍者数) 平成27年12月31日現在		人	
教 養・技 能 教 授 業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	受講生数(会員数) 平成27年12月31日現在		人	

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄(キ) 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合  %

備考



平成 28 年 6 月 1 日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 昭和 59 年 以前

2 昭和 60 ~ 平成 6 年

3 平成 7 ~ 16 年

4 平成 17 年 以降

平成 年 月

開設年が平成 27 年以降の場合は開設月も記入してください

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者	
	個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	個人業主の家族で無給の人	有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人、以外のパート・アルバイトなどを含む)	合計 の 合計	送出者 (合計のうち、別経営の事業所へ 出向又は派遣している人)	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 一つの企業、団体に「本所等」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

〔経営全体を統括している事業所〕

6 管理・補助的業務

● 「調査票の記入のしかた」 ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を で囲んでください。

1 管理運営業務

2 補助的業務

3 自家用倉庫

〔支所等の管理業務  
総務、経理、広報業務等〕

〔自家用車庫  
自家用修理工場等〕

7 政治・経済・文化団体、宗教の種類

● 右表の中から、該当する番号を選択し、 で囲んでください。

政治 経済 文化 団体	1	政治団体	宗教	6	神道系宗教
	2	経済団体		7	仏教系宗教
	3	労働団体		8	キリスト教系宗教
	4	学術団体、文化団体		9	その他の宗教
	5	その他の政治・経済・文化団体			

備考